

令和7年度 事務事業評価シート（１）
[令和6年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ひとり親家庭学び直し支援事業				事業番号	014-071
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実		
			有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合					
	有		現状値	59.5%(2019年度)			目標値	全国を下回る(2025年度)		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう			ターゲット	1.2	
			有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合					
			有	現状値	堺市：55.2%、全国：47.3%(2022年度)			目標値	全国を下回る(2025年)	
2			関連計画			堺市こども計画				
3	事業開始年度			平成 28 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠			堺市ひとり親家庭学び直し支援事業実施要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、各区		
6	事業の対象	ひとり親家庭（配偶者のない女子であって現に児童を扶養しているもの及び配偶者のない男子であって現に児童を扶養しているもの）及びひとり親家庭の親に扶養されている児童（20歳に満たない者）	対象数	単位
			-	-
7	事業の目的	ひとり親家庭の自立や生活の安定を図るために、より良い条件での修業や転職に向けた可能性を広げ、希望する就業や安定した就業につなげていくことを目的とする。		
8	事業内容	高等学校を卒業していない母子家庭の母、父子家庭の父又はその子が、高等学校を卒業した者と同等以上の学力を有すると認められる高等学校卒業程度認定試験（以下「高卒認定試験」という。）の合格をめざす場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の軽減を図るために、給付金を支給する。 令和元年度までは、受講修了時に給付する金額が受講費の2割、高卒認定試験を合格した場合に給付する金額が受講費の4割であったが、本給付金の利用を促進するため、令和2年度より、受講修了時に給付する金額を受講費の4割、高卒認定試験を合格した場合に給付する金額を受講費の2割に見直した。 支給対象者の要件として、ひとり親家庭の親が児童扶養手当の支給を受けている者と同等の所得水準にあることとあったが、令和6年8月1日に母子・父子自立支援プログラムの策定等の支援を受けている者という要件に緩和された。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容			
9	主な支出先			
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	高卒認定試験の合格を後押しし、ひとり親家庭の自立の促進を及びステップアップ図る						
	当該目標を設定した理由	資格取得後、資格を生かした就職による自立をめざす主旨の制度のため					
	目標に対する実績	区役所での相談において適切に周知・案内を行っている。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	申請者数	人		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	-	-	-	
			実績値	1	0		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由	義務教育修了後にドロップアウトした子やその親が、高卒認定を受けることでよりよい就業を目指すため、高卒認定試験という存在自体を知ってもらい、申請者を増加させることに意義があると考えたため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	支給要件を満たせば、その対象者に支給するものであるため、目標を設定することにそぐわない。					

令和7年度 事務事業評価シート（２）

事務事業名	ひとり親家庭学び直し支援事業	事業番号	014-071
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。

(単位：千円)

事業費 (a)	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	135	136	900	0	900
財源内訳					
国支出金	101	68	431	0	431
府支出金	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0
その他 ()	0	0	0	0	0
受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
一般財源	34	68	469	0	469
人件費 (b)	820	810	810	0	840
年間経費 (c)=(a)+(b)	955	946	1,710	0	1,740

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R6	R7				R6	R7		
事業費内訳	ひとり親家庭学び直し支援事業	R6	決算	0	0		R6	決算		
		R7	予算	900	469		R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		
	R6	決算				R6	決算			
	R7	予算				R7	予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和5年度	令和6年度
① 支給人数	人	1	0
② 上記①にかかる年間経費	千円	946	0
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	946,000	—

算出についての説明等

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18

令和5年度の申請件数・申請件数を踏まえ、最低限の予算での事業運営とした。

高等職業訓練促進給付金や母子父子寡婦福祉資金貸付金の件で来所される母子や父子の方に事業の概要を案内する等、積極的に利用促進を行う必要がある。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19

ひとり親家庭の自立や生活の安定を図ることを目的に高等学校卒業資格取得を推進する事業であり、ひとり親家庭の経済的安定に寄与する取組であるが、令和6年度の申請件数・支給件数ともに0件であった。